

2 歳 入

平成27年度の歳入決算の状況は第2表のとおりであり、前年度からの繰越分を含めた最終予算額680億4741万9千円に対し、決算額は679億5198万5千円で、差引9543万4千円となり、翌年度への繰越額7億5468万5千円を差し引くと、6億5925万1千円最終予算額から増額となりました。

【予算との比較(第2表中①-②)】

最終予算額を上回った主な科目は、市税が2億8059万7千円の増、株式等譲渡所得割交付金が1億171万3千円の増、地方消費税交付金が4億3802万円の増、地方交付税が特別交付税の伸びにより1億5548万3千円の増となっています。

一方、最終予算額を下回った主な科目は、国庫支出金が1億2416万6千円の減、市債が1億190万円の減となっています。

なお、市税の決算状況については、第3表のとおりです。

【構成比】

構成比は、第2表のとおり市税の占める割合が35.2%と最も高く、次いで国庫支出金16.1%、地方交付税14.3%、市債8.3%の順となっています。

歳入のうち、市税、地方交付税、国庫支出金、市債それぞれの構成比の推移は、第1図に示すとおりで、前年度と比べ、合併特例債の減等により、市債の占める割合が低くなっています。

【対前年度比較】

前年度との比較は、(参考1)に示しています。

前年度を上回った主な科目は、地方消費税交付金が13億568万6千円の増(増減率70.1%)、国庫支出金が2億7884万8千円の増(同2.6%)、財産収入が3億5698万3千円の増(同73.5%)です。

一方、前年度を下回った主な科目は、分担金及び負担金が1億9205万2千円の減(増減率△23.1%)、繰入金が6億2115万9千円の減(同△21.3%)、市債が22億5400万円の減(同△28.6%)です。

主な増減理由は、次のとおりです。

(前年度より増加した科目)

地方消費税交付金…引上げ(消費税率換算で1.0%→1.7%)分の地方消費税収が平年度化したこと等によるものです。

使用料及び手数料…公立保育園保育料の負担金から使用料への組替えによるものです。

国庫支出金…国の経済対策に伴う補助金の増等によるものです。

財産収入…土地開発公社承継土地の売払収入の増等によるものです。

(前年度より減少した科目)

分担金及び負担金…公立保育園保育料の負担金から使用料への組替えによるものです。

繰入金…ガス事業の民間譲渡に伴う清算特別会計からの繰入金の皆減等によるものです。

市債…合併特例基金積立金の財源である合併特例債の減等によるものです。

【主な一般財源の状況(5頁下段参照)】

市税や地方消費税交付金の増等により、前年度より8億7306万2千円増加しています。

【主な歳入の収納状況】

市税及び主な使用料等の収納状況については、資料1-1のとおりです。

第2表 一般会計歳入決算の状況

(単位:千円)

款	最終予算額	決算額	構成比	差引額①	繰越額②	①－②
* 市 税	23,619,057	23,899,654	35.2%	△280,597		△ 280,597
地方譲与税	486,733	530,343	0.8%	△43,610		△ 43,610
利子割交付金	65,000	57,231	0.1%	7,769		7,769
配当割交付金	170,000	124,193	0.2%	45,807		45,807
株式等譲渡所得割交付金	20,000	121,713	0.2%	△101,713		△ 101,713
地方消費税交付金	2,730,000	3,168,020	4.7%	△438,020		△ 438,020
ゴルフ場利用税交付金	14,000	16,581	0.0%	△2,581		△ 2,581
自動車取得税交付金	67,000	92,508	0.1%	△25,508		△ 25,508
地方特例交付金	74,878	74,878	0.1%	0		0
地方交付税	9,540,061	9,695,544	14.3%	△155,483		△ 155,483
交通安全対策特別交付金	28,000	23,997	0.0%	4,003		4,003
* 分担金及び負担金	656,310	637,921	0.9%	18,389	987	17,402
* 使用料及び手数料	1,805,063	1,814,844	2.7%	△9,781		△ 9,781
国庫支出金	11,420,884	10,922,198	16.1%	498,686	374,520	124,166
県支出金	4,314,219	4,221,080	6.2%	93,139	50,955	42,184
* 財産収入	837,992	842,437	1.2%	△4,445		△ 4,445
* 寄附金	170,313	170,337	0.3%	△24		△ 24
* 繰入金	2,297,374	2,290,765	3.4%	6,609		6,609
* 繰越金	1,431,125	1,431,125	2.1%	0		0
* 諸収入	2,235,710	2,180,816	3.2%	54,894	2,223	52,671
市 債	6,063,700	5,635,800	8.3%	427,900	326,000	101,900
うち建設地方債	3,147,000	2,719,100	4.0%	427,900	326,000	101,900
うち臨時財政対策債	2,898,500	2,898,500	4.3%	0		0
うち過疎債(ソフト分)	18,200	18,200	0.0%	0		0
計	68,047,419	67,951,985	100.0%	95,434	754,685	△ 659,251

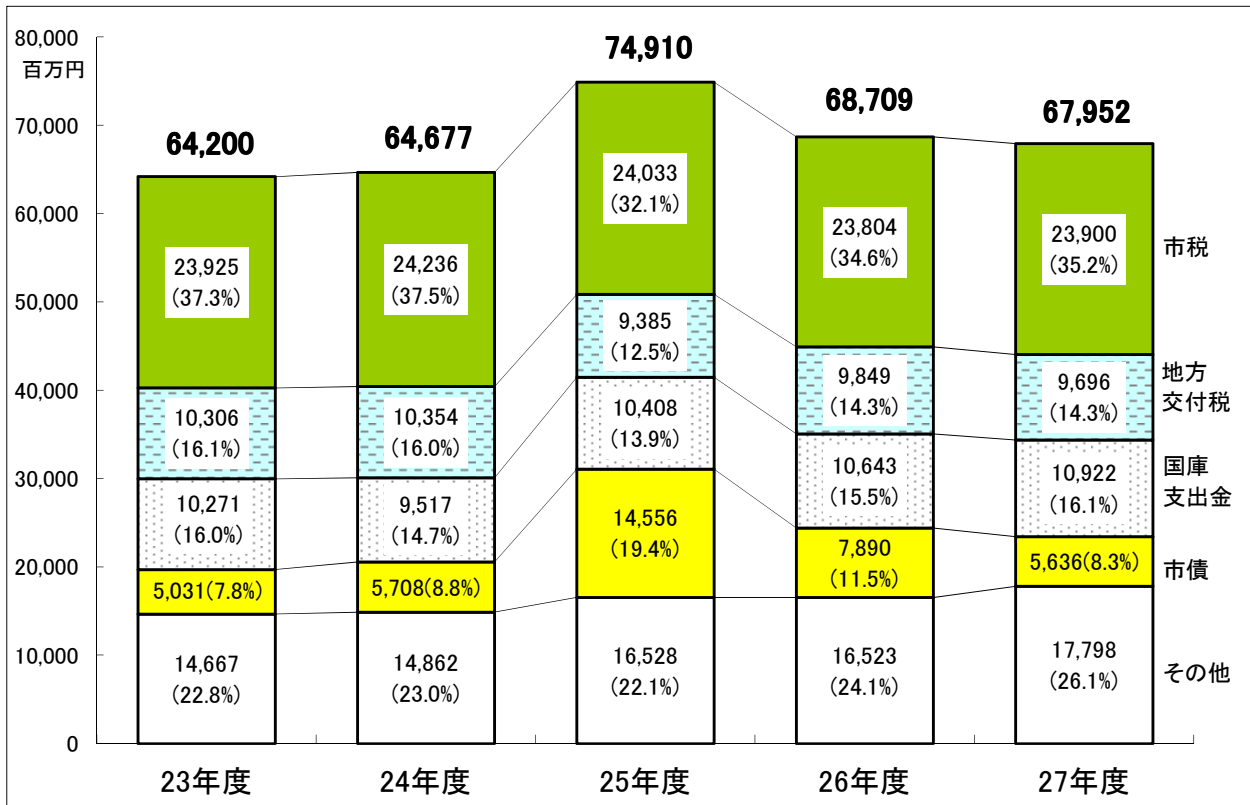
※構成比は総額に占める割合

【参考:自主財源と依存財源】

(単位:千円)

区 分	最終予算額	決算額	構成比	差引額①	繰越額②	①－②
* 自主財源	33,052,944	33,267,899	49.0%	△214,955	3,210	△ 218,165
依存財源	34,994,475	34,684,086	51.0%	310,389	751,475	△ 441,086
計	68,047,419	67,951,985	100.0%	95,434	754,685	△ 659,251

第1図 一般会計歳入決算額及び構成比の推移



第3表 市税の決算状況

(単位: 千円)

款	最終予算額①	調定額	収入額②	不納欠損額	収入未済額	①-②
1 市民税	10,244,587 (65,299)	10,818,392 (98,641)	10,378,561 (162,390)	19,920 (△ 9,260)	419,911 (△ 54,489)	△ 133,974 (△ 97,091)
(1) 個人	8,270,627 (△ 4,793)	8,753,376 (△ 27,525)	8,340,523 (37,007)	18,418 (△ 9,983)	394,435 (△ 54,549)	△ 69,896 (△ 41,800)
(2) 法人	1,973,960 (70,092)	2,065,016 (126,166)	2,038,038 (125,383)	1,502 (723)	25,476 (60)	△ 64,078 (△ 55,291)
2 固定資産税	10,301,834 (△ 82,499)	11,110,377 (△ 92,593)	10,392,197 (△ 12,815)	71,304 (20,267)	646,876 (△ 100,045)	△ 90,363 (△ 69,684)
(1) 土地	2,818,604 (△ 100,171)	3,028,044 (△ 123,552)	2,828,004 (△ 94,239)	19,861 (5,192)	180,179 (△ 34,505)	△ 9,400 (△ 5,932)
(2) 家屋	4,433,939 (△ 154,333)	4,795,711 (△ 161,903)	4,478,896 (△ 117,933)	31,455 (8,379)	285,360 (△ 52,349)	△ 44,957 (△ 36,400)
(3) 償却資産	2,810,291 (170,005)	3,047,511 (191,806)	2,846,186 (198,301)	19,988 (6,696)	181,337 (△ 13,191)	△ 35,895 (△ 28,296)
(4) 国有資産等所在市町村 交付金	239,000 (2,000)	239,111 (1,056)	239,111 (1,056)	0 (0)	0 (0)	△ 111 (944)
3 軽自動車税	361,686 (11,687)	386,004 (3,795)	362,693 (9,772)	2,551 (△ 1,219)	20,760 (△ 4,758)	△ 1,007 (1,915)
4 市たばこ税	1,125,674 (△ 54,270)	1,160,078 (△ 29,536)	1,160,078 (△ 29,536)	0 (0)	0 (0)	△ 34,404 (△ 24,734)
5 特別土地保有税	1,140 皆増	6,731 皆増	1,140 皆増	0 (0)	5,591 皆増	0 (0)
6 入湯税	866 (△ 91)	601 (△ 238)	601 (△ 238)	0 (0)	0 (0)	265 (147)
7 都市計画税	1,583,270 (△ 50,791)	1,720,991 (△ 49,103)	1,604,384 (△ 35,216)	11,658 (3,280)	104,949 (△ 17,167)	△ 21,114 (△ 15,575)
計	23,619,057 (△ 109,525)	25,203,174 (△ 62,303)	23,899,654 (95,497)	105,433 (13,069)	1,198,087 (△ 170,869)	△ 280,597 (△ 205,022)

* ()内は、対前年増減額。

都市計画税(決算額16億438万4千円)については、街路、公園、下水道などの都市計画事業に充てています。

(参考1) 一般会計歳入決算前年度比較

(単位:千円)

款	平成 27 年度		平成 26 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 税	23,899,654	35.2%	23,804,157	34.6%	95,497	0.4%
地方譲与税	530,343	0.8%	492,922	0.7%	37,421	7.6%
利子割交付金	57,231	0.1%	67,314	0.1%	△10,083	△15.0%
配当割交付金	124,193	0.2%	176,033	0.3%	△51,840	△29.4%
株式等譲渡所得割交付金	121,713	0.2%	90,212	0.1%	31,501	34.9%
地方消費税交付金	3,168,020	4.7%	1,862,334	2.7%	1,305,686	70.1%
ゴルフ場利用税交付金	16,581	0.0%	16,066	0.0%	515	3.2%
自動車取得税交付金	92,508	0.1%	53,864	0.1%	38,644	71.7%
地方特例交付金	74,878	0.1%	69,611	0.1%	5,267	7.6%
地方交付税	9,695,544	14.3%	9,848,732	14.3%	△153,188	△1.6%
交通安全対策特別交付金	23,997	0.0%	23,455	0.0%	542	2.3%
分担金及び負担金	637,921	0.9%	829,973	1.2%	△192,052	△23.1%
使用料及び手数料	1,814,844	2.7%	1,633,676	2.4%	181,168	11.1%
国庫支出金	10,922,198	16.1%	10,643,350	15.5%	278,848	2.6%
県支出金	4,221,080	6.2%	4,376,405	6.4%	△155,325	△3.5%
財産収入	842,437	1.2%	485,454	0.7%	356,983	73.5%
寄附金	170,337	0.3%	49,464	0.1%	120,873	244.4%
繰入金	2,290,765	3.4%	2,911,924	4.2%	△621,159	△21.3%
繰越金	1,431,125	2.1%	1,282,688	1.9%	148,437	11.6%
諸収入	2,180,816	3.2%	2,102,046	3.1%	78,770	3.7%
市 債	5,635,800	8.3%	7,889,800	11.5%	△2,254,000	△28.6%
うち建設地方債	2,719,100	4.0%	3,406,000	5.0%	△686,900	△20.2%
うち臨時財政対策債	2,898,500	4.3%	3,325,400	4.8%	△426,900	△12.8%
うち合併特例債(基金分)	0	0.0%	1,139,400	1.7%	△1,139,400	△100.0%
うち過疎債(ソフト分)	18,200	0.0%	19,000	0.0%	△800	△4.2%
計	67,951,985	100.0%	68,709,480	100.0%	△757,495	△1.1%

【参考:普通交付税と臨時財政対策債(市債(特例債))】

(単位:千円)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
普通交付税	8,640,061	12.7%	8,798,674	12.8%	△158,613	△1.8%
臨時財政対策債	2,898,500	4.3%	3,325,400	4.8%	△426,900	△12.8%
計	11,538,561	17.0%	12,124,074	17.6%	△585,513	△4.8%

* 構成比は、歳入総額に占める割合。

【参考:主な一般財源の状況】

(単位:千円)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
主な一般財源	40,703,162	59.9%	39,830,100	58.0%	873,062	2.2%

* 主な一般財源は、地方税、地方譲与税、地方交付税等を合計した地方財政計画上の一般財源の額で、(款)市税から(款)交通安全対策特別交付金までの計に臨時財政対策債を加えたもの。

資料1-1 市税及び主な使用料等の収納状況(一般会計)

(単位:千円、%、ポイント)

区分		最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
市税	27年度	現年	23,322,424	23,838,209	23,533,827	0	304,382	98.72
		滞納繰越分	296,633	1,364,965	365,827	105,433	893,705	26.80
		合計①	23,619,057	25,203,174	23,899,654	105,433	1,198,087	94.83
	26年度	現年	23,393,609	23,791,475	23,438,262	0	353,213	98.52
		滞納繰越分	334,973	1,474,002	365,895	92,364	1,015,743	24.82
		合計②	23,728,582	25,265,477	23,804,157	92,364	1,368,956	94.22
増減(①-②)		△ 109,525	△ 62,303	95,497	13,069	△ 170,869	0.61	
保育料	27年度	現年	610,848	599,718	589,870	0	9,848	98.36
		滞納繰越分	0	60,274	5,787	4,035	50,452	9.60
		合計①	610,848	659,992	595,657	4,035	60,300	90.25
	26年度	現年	684,635	668,810	659,901	0	8,909	98.67
		滞納繰越分	0	62,297	3,203	7,728	51,366	5.14
		合計②	684,635	731,107	663,104	7,728	60,275	90.70
増減(①-②)		△ 73,787	△ 71,115	△ 67,447	△ 3,693	25	△ 0.45	
住宅使用料	27年度	現年	684,105	680,260	667,302	0	12,958	98.10
		滞納繰越分	0	112,125	15,110	8,989	88,026	13.48
		合計①	684,105	792,385	682,412	8,989	100,984	86.12
	26年度	現年	678,227	685,811	667,242	0	18,569	97.29
		滞納繰越分	0	115,025	14,100	7,379	93,546	12.26
		合計②	678,227	800,836	681,342	7,379	112,115	85.08
増減(①-②)		5,878	△ 8,451	1,070	1,610	△ 11,131	1.04	
学校給食費収入	27年度	現年	314,430	304,623	304,231	0	392	99.87
		滞納繰越分	0	1,667	630	0	1,037	37.79
		合計①	314,430	306,290	304,861	0	1,429	99.53
	26年度	現年	295,775	279,446	278,916	0	530	99.81
		滞納繰越分	0	1,757	397	223	1,137	22.60
		合計②	295,775	281,203	279,313	223	1,667	99.33
増減(①-②)		18,655	25,087	25,548	△ 223	△ 238	0.20	

*収入済額には、還付未済額を含む。

*収納率は、小数点第三位を四捨五入。

資料1-2 地方消費税交付金(増収分)を財源とした社会保障経費

<説明> 消費税率8%への引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分については、社会保障経費の財源とし、その充当について予算や決算の説明資料等において明らかにすることとされましたので、以下のとおり明示します。

地方消費税交付金 決算額 3,168,020千円 <うち増収分> 1,307,626千円

(単位:千円)

区 分		事業費※	一般財源(交付金充当額)
医療・保健衛生	乳幼児医療扶助経費	211,788	115,616
	子ども医療扶助経費	26,630	26,572
	ひとり親家庭医療扶助経費	101,307	42,733
	重度心身障害者医療扶助経費	888,413	372,194
	乳児健康診査経費	22,236	22,236
	1歳6か月児健康診査経費	9,086	9,086
	3歳児健康診査経費	8,937	8,937
	妊婦健康診査経費	142,236	142,236
	予防接種経費	547,428	489,290
	妊娠・出産・育児支援強化事業経費	6,673	750
	がん予防推進経費	186,736	155,288
	国民健康保険事業会計繰出金	1,483,395	649,791
	小 計	3,634,865	2,034,729 (357,802)
介護・高齢者福祉	在宅老人援護経費	5,118	5,118
	緊急通報システム運営経費	6,683	6,678
	老人福祉施設運営経費	225,380	198,349
	地域包括ケア事業経費(地域・保健福祉支援チーム含む)	178,955	178,955
	高齢者バス優待乗車助成経費	184,897	184,897
	後期高齢者医療保険療養給付費負担金	2,151,055	2,151,055
	後期高齢者医療会計繰出金	487,760	121,940
	介護保険事業会計繰出金	1,956,193	1,929,372
小 計	5,196,041	4,776,364 (839,913)	
子ども・子育て	小学校関係学校給食費等扶助経費	110,397	110,126
	中学校関係学校給食費等扶助経費	92,993	92,271
	サポート教員等配置経費	53,128	53,128
	発達障害児等支援事業	963	963
	学童保育推進経費	214,304	77,797
	私立幼稚園事業補助経費	69,900	41,486
	認定子ども園事業経費(多子世帯保育料軽減対策を含む)	104,500	45,876
	地域型保育事業経費(多子世帯保育料軽減対策を含む)	21,247	6,685
	多子世帯保育料軽減事業	16,519	8,260
	保育料軽減による影響額		64,351
小 計	683,951	500,943 (88,090)	
障害者福祉	障害者バス優待乗車助成経費	38,370	38,370
	配食サービス等障害者援護経費	30,191	29,660
	障害者相談支援経費	38,668	33,149
	障害者就労ワークステーション設置運営経費	8,108	8,108
	発達障害等相談センター運営事業経費	14,805	14,805
小 計	130,142	124,092 (21,821)	
合 計	9,644,999	7,436,128 (1,307,626)	

※ 事業費は、事務費及び人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)を除外しています。

【参考:前頁の表を対象者別に区分した場合(再掲)】

区 分	事業費	一般財源(交付金充当額)
子育て支援に要する経費	1,576,169	1,193,153 (209,813)
障害者支援に要する経費	1,018,555	496,286 (87,271)
高齢者支援に要する経費	5,498,006	5,039,612 (886,204)
その他	1,552,269	707,077 (124,338)
合 計	9,644,999	7,436,128 (1,307,626)